

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	富士通株式会社							
代表者名	氏名	山本 正巳	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	東京都港区東新橋 1-5-2							
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業						
	中分類	39 情報サービス業						
主たる事業の概要	情報処理サービス業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	27,084	kl	その他ガス排出量合計	44.26	t-CO ₂	自動車の台数	42	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧場所：長野工場 時間：9時～16時 連絡先：環境管理部 026-263-2758
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

温室効果ガス（GHG）排出量の削減

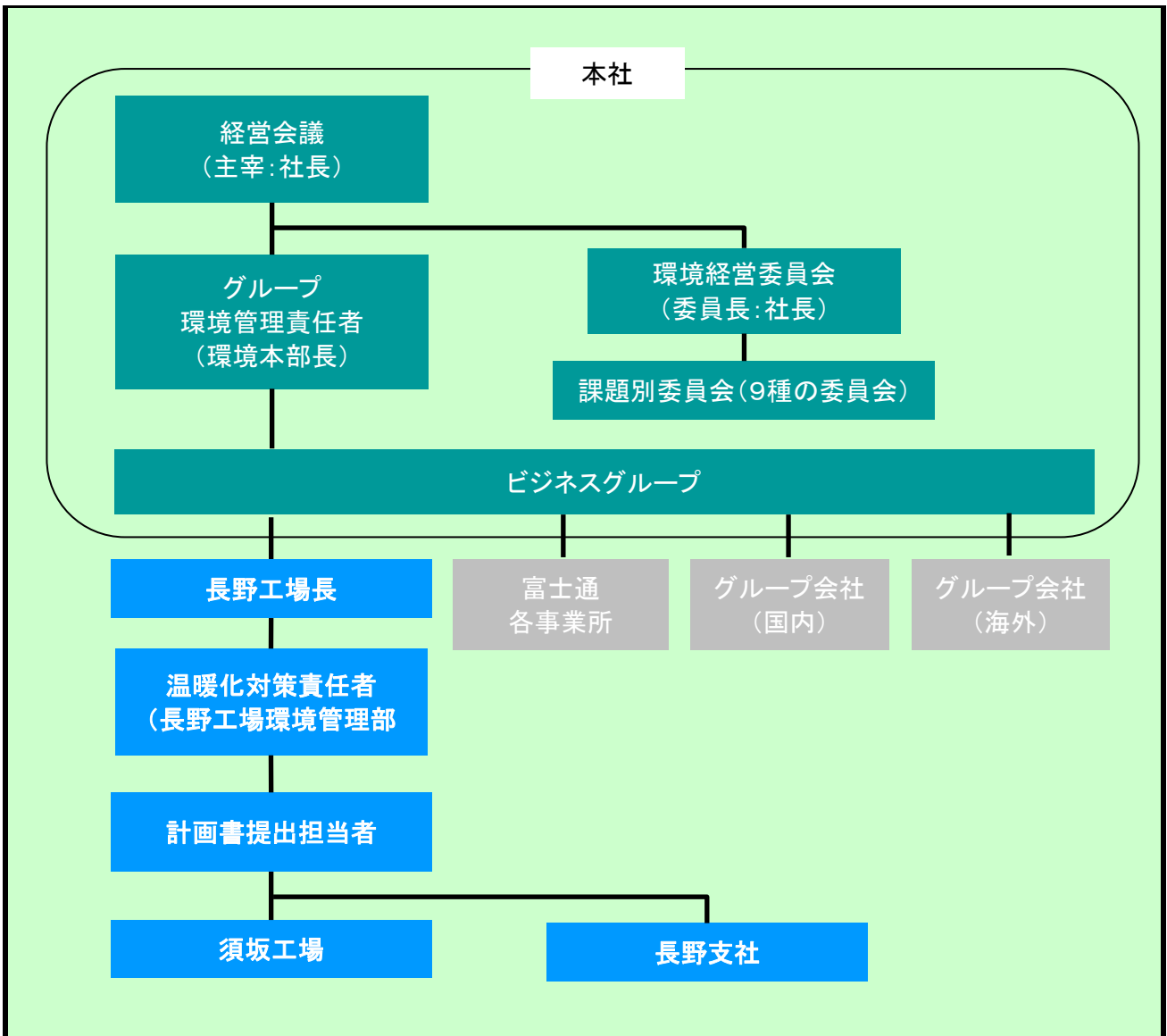
- ・事業所における温室効果ガス排出量を1990年度比20%以上削減する。

エネルギー効率の改善

- ・事業所におけるエネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。

以上「第7期富士通グループ環境行動計画」より抜粋

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	55,328	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	43,690	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	62,455	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	(12.89)	%	目標削減率	2.97	%		2.97
目標設定に関する説明	景気復調と共に生産量とエネルギーが共に増加するが、増加率は12.9以内に止めると共に、原単位については3年間で年平均1%の抑制目標を達成する。又、ピークカットの取組についても進めていく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	44				単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	111.71	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320404 廃熱回収設備の保全管理	26	93		
2	エネ起	320301 熱利用設備に係る断熱の保全管理	26	59		
3	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策	26	68		
4	エネ起	329999 ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	27	332		
5	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策	27	68		
6	エネ起	330201 空気調和の管理	27	2		
7	エネ起	380752 LEDの導入	27	42		
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	11638				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	55,186						
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	142						
合計	3	55,328						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	26.52			
N ₂ O	10.31			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	7.43			
合計	44.26	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	3			
合計	3	0	0	0
自動車総数	42			
次世代車導入割合	7.1			

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	グループ企業を対象に、省エネ診断並びに省エネ提案を行った。
その他	

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	一定距離（2 km）以下の自動車通勤には通勤費補助を行わない。 マイカー通勤率：81%。
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	最寄り駅から（まで）の地図を作成し、ホームページで公開。
物流の合理化	特になし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1995年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の森林保全活動 ・ 上水、工業用水の使用量削減、並びに公共下水道及び公共用水域への排水量の削減 ・ 省エネに配慮した製品の製造 ・ 環境に配慮した原材料の導入 ・ 廃棄物の排出量の削減
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボイラー更新による燃料使用量削減 ・ 変圧器更新による電力ロス削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 359 t-CO₂/年 ・ 30 t-CO₂/年
その他		